

平成 30 年度 大学等における放射線安全研修会および協議会総会（平成 30 年 9 月 11 日 東京大学）参加報告

表記研修会に参加しましたので、簡単に報告をします。配付資料は遺伝子機能解析部門事務室に保管されています。

<大学等放射線施設協議会平成 30 年度総会>

会長挨拶、理事会役員紹介、平成 29 年度事業報告、平成 29 年度決算報告、次期役員協議（承認）、平成 30 年度事業計画案協議（承認）、平成 30 年度予算案協議（承認）が行われました。メーリングリスト整備を進めるので、ぜひ登録して欲しいとの要望がありました。

<平成 30 年度 大学等における放射線安全研修会>

プログラム

- ・依頼講演「放射線障害防止法関係の最近の動向」
原子力規制庁 長官官房放射線防護グループ 放射線規制部門
- ・予防規程作成マニュアル WG 報告とパネル討論
予防規定マニュアルワーキンググループ委員長 柴 和弘
- ・特別講演「Qiss が拓く新たな医療・産業イノベーション」
大阪大学核物理研究センター センター長 中野貴志
- ・全国アイソトープ総合センター会議活動報告「アイソトープ施設拠点構想の紹介」
大阪大学放射線科学基盤機構 機構長 篠原 厚
- ・法令改正に伴う教育訓練について
- ・「ラジオアイソトープの安全な利用マニュアル編集委員会 報告」
(看護関係者に対する教育訓練)
ラジオアイソトープの安全な利用マニュアル編集委員長 中島 覚
- ・「教育訓練検討 WG 報告」
教育訓練検討ワーキンググループ委員長 柴田理尋
- ・「大型加速器施設の教育訓練に関するワークショップ報告」
東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター 渡部浩司
- ・第 2 回森川記念賞授与（優良放射線事業者表彰）と受賞者記念講演

依頼講演では主に立ち入り検査について実施状況等が話されました。平成 30 年度については、認可後 3 年以上経過し立ち入り検査を実施していない、あるいは前回立ち入り検査から 5 年以上を経過している事業所等を選定するようで、重点確認事項としては、放射線障害予防規定に基づく活動状況を重点的に確認とのことでした。また、平成 29 年度の指摘事項が詳細に示されました。放射線業務従事者の教育訓練については、初めて管理区域に立ち入る前、管理区域に立ち入った後には翌年度の開始日（4/1）から 1 年以内、になっていることが説明されました（「翌年度の開始日から 1 年以内」に変更）。

予防規程作成マニュアル WG 報告とパネル討論では、マニュアルを web にも掲載していることが述べられました。また、このマニュアルをそのまま用いるのではなく、各事業所で検討して適した放射線障害予防規定を作成して欲しいとの発言がありました。フロアからは、各施設で予防規定、例えば協議会 HP に各施設予防規定のリンクを作成するなどの情報共有ができないかとの発言がありました。予防規定は公開されていない場合も多く、リンク等での共有は現状では困難との判断になりました。自大学に放射線施設がない（予防規定もない）が、Spring8 など放射線業務を行う者がいる場合の教育訓練や健康診断をどのようにするかとの発言があり議論が行われました。

特別講演では、宇宙線の中性子やミューオンが半導体中で原子核反応を起こすことによるソフトウェア対策としてのソフトウェア評価システム開発について、また、短寿命核種 ^{211}At を用いたアルファ線によるがんの治療と、短寿命 RI 供給体制（短寿命 RI 供給プラットフォーム）について講演が行われました。

各種委員会から資料に掲載されている報告がありました。

第 2 回森川記念賞は、1. 富山大学「全学一体で取り組む放射線に関する情報発信・市民公開シンポジウムと教育訓練特別講演会開催ならびに中・高校生及び高校教員を対象とした次世代人材育成事業の継続的取り組み」、2. 大阪府立大学研究推進機構「地域に根付いた放射線施設活用による関西連携指導者人材育成および大規模放射線施設を利用した人材育成」でした。

（中川記）